



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3237-3291

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,786	9.2	128	5.6	141	36.1	100	10.3
2019年3月期第3四半期	2,552	28.0	121	905.5	103	399.3	111	879.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 97百万円 (13.4%) 2019年3月期第3四半期 112百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.10	6.10
2019年3月期第3四半期	7.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,776	2,154	57.0
2019年3月期	3,194	1,441	45.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,151百万円 2019年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,130	12.8	280	14.7	260	13.2	180	13.2	11.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	16,580,000 株	2019年3月期	15,875,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	39 株	2019年3月期	39 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	16,443,688 株	2019年3月期3Q	15,379,983 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益拡大などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害や消費税増税による影響に加え、世界経済では、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題による景気減速が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック等のメガイベントに向けた、サイバー空間の脅威に対処するサイバーセキュリティ対策の強化や、IIoT（産業用IoT）などの新しい技術に向けたセキュリティ対策のほか、働き方改革を背景に、人手不足を補いながら生産性を向上させるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）が注目をされています。

このような状況のもと、当社グループが得意とする「サイバースレットインテリジェンス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」、「究極的にカンタンなRPAツール」及び「多言語リアルタイム映像通訳サービス」において、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するとともに、収益機会の多様化も含め、安定的な収益基盤の構築と採算性を重視することで、経営基盤の安定化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ネットワーク部門）

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合による次世代ネットワーク基盤の整備が注目されていることから、引き続き、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、ユーザ管理システム構築案件、IPアドレス管理案件のほか、セキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件などの受注活動は概ね堅調に推移しました。

しかし一方では、大手企業向けなどの大型案件が一巡したことにより、当部門の売上高は前年同期に比べ若干減少しました。

この結果、売上高は647百万円（前年同期696百万円、前年同期比7.0%減）となりました。

（セキュリティ部門）

当部門では、サイバー攻撃や不正アクセスへの脅威が継続していることから、官公庁や国内企業向けのネットワーク不正侵入防御セキュリティ、標的型攻撃対策クラウドサービスのほか、国内金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止対策などのネットワークセキュリティ構築案件の受注活動は堅調に推移しております。

また、重要インフラや工場およびビル管理の制御システムなどに向けた制御システム・OTセキュリティリスクアセスメントサービスでは、引き続き、国内大手製造業の工場向け制御システム・セキュリティリスク分析案件を受注するなど、営業活動は堅調に推移しております。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団、あるいはサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、引き続き、官公庁、社会インフラ企業などへの本サービスの正式採用が進んでいるほか、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスについても好調な立ち上がりを見せております。

この結果、売上高は995百万円（前年同期853百万円、前年同期比16.7%増）となりました。

（モニタリング部門）

当部門では、当社が得意とするネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、国内大手モバイルキャリアや国内金融機関、国内大手製造業などから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークモニタリング案件の受注を獲得したほか、ネットワーク性能管理製品では、メガキャリアや国内インターネットバンキングに加え、生命保険企業向けネットワークの可視化案件に採用されるなど、当部門の受注活動は堅調に推移しています。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスでは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動は概ね堅調に推移しております。

この結果、売上高は538百万円（前年同期418百万円、前年同期比28.6%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門では、引き続きアジア全般からの訪日外国人旅行者は増加傾向にあることから、多言語リアルタイム映像通訳サービスの導入拡大に向け、利用シーンに応じたマルチ翻訳機とのセット販売を開始するなど、顧客基盤の拡大に努めました。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規案件の獲得などにより堅調に推移したほか、遠隔会議サービスでは、国内拠点对応のTV会議、Web会議、モビリティ対応の新商品のサービスラインナップ強化に注力しております。

なお、究極的にカンタンなRPAツールは、企業活動における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に、販売代理店網の拡大に向けた取組みを推進しています。

この結果、売上高は604百万円（前年同期583百万円、前年同期比3.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は2,636百万円（前年同期2,535百万円、前年同期比4.0%増）、売上高は2,786百万円（前年同期2,552百万円、前年同期比9.2%増）、受注残高は213百万円（前年同期302百万円、前年同期比29.3%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果による売上総利益の増加に伴い、営業利益128百万円（前年同期は121百万円、前年同期比5.6%増）、経常利益141百万円（前年同期は103百万円、前年同期比36.1%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益が計上されていたことから前年同期に比べ11百万円減少した100百万円（前年同期は111百万円、前年同期比10.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が678百万円増加したものの受取手形及び売掛金が174百万円減少したことによるものであります。固定資産は797百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が36百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に前受金が227百万円増加したものの、買掛金が108百万円、未払法人税が72百万円、その他のうち未払金が71百万円減少したことによるものであります。固定負債は348百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは主に長期借入金が90百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ307百万円増加したことによるものであります。また、欠損填補により資本剰余金が617百万円減少し利益剰余金が617百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,412	1,743,329
受取手形及び売掛金	742,272	567,546
商品	48,351	56,900
仕掛品	8,011	6,170
前渡金	432,859	513,295
その他	60,104	92,444
貸倒引当金	△961	△891
流動資産合計	2,355,051	2,978,796
固定資産		
有形固定資産	148,729	151,235
無形固定資産		
のれん	247,530	226,109
その他	106,134	119,364
無形固定資産合計	353,665	345,474
投資その他の資産	337,548	300,855
固定資産合計	839,943	797,564
資産合計	3,194,995	3,776,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,596	135,460
1年内返済予定の長期借入金	137,540	130,040
前受金	636,647	863,761
賞与引当金	26,453	30,051
未払法人税等	72,521	210
その他	197,406	113,937
流動負債合計	1,314,165	1,273,459
固定負債		
長期借入金	386,610	296,580
退職給付に係る負債	30,229	32,209
資産除去債務	11,400	11,400
その他	11,429	8,133
固定負債合計	439,669	348,322
負債合計	1,753,835	1,621,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,921	1,581,306
資本剰余金	724,752	414,158
利益剰余金	△565,349	152,887
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,433,288	2,148,315
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,516	2,869
その他の包括利益累計額合計	5,516	2,869
新株予約権	2,354	3,394
純資産合計	1,441,160	2,154,579
負債純資産合計	3,194,995	3,776,361

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	2,552,101	2,786,765
売上原価	1,614,486	1,740,976
売上総利益	937,614	1,045,788
販売費及び一般管理費	816,283	917,710
営業利益	121,331	128,077
営業外収益		
受取利息	56	532
為替差益	-	7,629
デリバティブ評価益	674	-
助成金収入	900	-
貸倒引当金戻入額	1,215	8,804
その他	643	991
営業外収益合計	3,489	17,957
営業外費用		
支払利息	11,541	4,129
為替差損	8,575	-
その他	1,038	787
営業外費用合計	21,155	4,916
経常利益	103,664	141,118
特別利益		
投資有価証券売却益	49,798	-
事業譲渡益	-	2,199
特別利益合計	49,798	2,199
税金等調整前四半期純利益	153,463	143,318
法人税、住民税及び事業税	18,714	12,454
過年度法人税等	-	△8,382
法人税等調整額	23,023	38,988
法人税等合計	41,738	43,060
四半期純利益	111,725	100,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,725	100,257

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益	111,725	100,257
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	983	△2,647
その他の包括利益合計	983	△2,647
四半期包括利益	112,708	97,610
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,708	97,610
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,384千円増加いたしました。また、欠損填補により資本剰余金が617,978千円減少し利益剰余金が617,978千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,581,306千円、資本剰余金が414,158千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。